

大企業優遇の大型開発やめ、 今こそ市民の命と暮らしを守る施策に転換を

2月22日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の森本真議員と赤田かつのり議員が代表質疑をおこないました。都心・三宮再整備や神戸空港の国際化などに前年を大きく上回る予算を投入し、大企業優遇の施策を展開する一方で、「人口減少」を理由に市民サービスを切り捨て、市民負担を大幅に増やす水道・バス料金の値上げなど、物価高で苦しむ市民生活を顧みない神戸市の予算案について質しました。

予算案では、神戸空港国際化に185億円、都心・三宮再整備に209億円、ウォーターフロント開発に47億円、大阪湾岸道路延伸に40億円など、大型開発に昨年度に増して、莫大な予算が計上されています。久元市長は「震災は終わった」と神戸空港の国際化や

三宮再整備などにこれまでにない大型開発を進めていますが、市民の暮らしも経済もよくなっていません。森本議員は、「人口減」を加速させている大型開発をやめ、市民の福祉増進のための予算に転換すべきと求めました。

森本議員が 代表質疑



質疑項目

1. これまでの市民負担増・大型開発優先の施策の転換について
2. 阪神・淡路大震災30年～市民の生命と財産を守るための体制強化について
3. 有機フッ素化合物・PFAS問題について

森本議員：再開発事業には総事業費の半分以上が国県市の補助金で補填される。これまでにない容積率で大儲けできる。これが大企業優遇の仕組みだ。

久元市長：公益性の高い部分に補助金が出ることは当然だ。

森本議員：都心三宮もウオ

ーターフロントも神戸空港の国際化も、訪日外国人のための国の方針に沿った従来型の発想だ。その開発自身が市民の思いに添えるものではない。今こそ大型開発を抑制し、市民の命を守り、健康で文化的な生活を支える基盤整備に努めるべきだ。

答弁ダイジェスト

森本議員：三宮再整備では、雲井通（旧中央区役所跡地）もJR（三ノ宮駅新ビル）も（市役所）2号館もラグジュアリー（豪華）なホテルやオフィスが入る同じような3つの超高層ビルが建つ。本当

に神戸市民に必要なのか。

今西副市長：それぞれの立地条件や環境によって内容は変わってくる。他都市や国外からも来ていただく方々をもてなし楽しんでいただくために整備している。民間がリスクを負っても需要がある。

職員削減続ければ、 市民の命は守れない

元旦の能登半島地震は、29年前の阪神・淡路大震災を思い起こす地震となりました。避難所等に避難した被災者は、水もない、食料もない、支援もないなかで過酷を極めています。市長は「震災を経験した神戸として、被災地に寄りそった支援をおこなう」としていますが、能登半島地震では、市町村合併等によっ

て職員数が減らされ、対応する職員がいないことが大きな問題となっています。神戸市では、阪神・淡路大震災以降の29年間で全自治体平均（15%）の2倍以上（38%）にのぼる8200名もの職員が削減されています。森本議員は、市民の生命、財産を守ることができるよう、体制強化を求めました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：災害発生直後の初動体制は所管の区の職員が対応する。区の職員だけで対応できない時は本庁部局のカウンターパート（応援職員）で対応する。

森本議員：その体制で本当に大丈夫なのか。技術職も大変減っている。8200人はすごい数だ。これだけの職員を削減してきたことに市長は反省がないのか。

久元市長：なぜ反省しなければいけないのか。職員を削

減して大きな支障が出たかのように言うが、コロナの際には他の自治体に遜色ない対応ができた。

森本議員：コロナの時には保健師を削減してきた影響を受け、ようやく増員した。マンパワーが足りないことは、能登半島をみれば十分わかる。市民の命と財産を守るように必要な人員をしっかりと確保すべきだ。

市バス・水道料金

市民の健康と暮らし脅かす値上げは中止すべき

質疑項目

1. 市バス運賃・水道料金の値上げについて
2. 教職員増について
3. 市立幼稚園の廃園について

昨年12月末日からの短期間で、1万940筆もの「市バス運賃と水道料金の値上げ中止を求める署名」が提出されました。長引く物価高で、暮らしが厳しい市民が多いにもかかわらず、水道料金は14.2%の値上げで年間約41億円の増加、市バスの運賃は年間約6億6000万円増加、合わせて年

間約47億円以上の市民負担が増加します。赤田議員は、「人口の減少を値上げの理由にするならますます家計を苦しめ、経済は悪化し、更なる人口減少に繋がる」と指摘し、このような悪循環に陥ることがないようにするためにも、値上げは中止するべきと質しました。

赤田議員が代表質疑



変重要な事を言った。値上げの影響がどういうものかという事は、交通局だけの問題ではない。ご指摘を踏まえ、シニア世代の方々が生き生きと元気に活動していただく環境を全庁で連携してつくっていかなくてはならない。

赤田議員：今の生活で楽しみや生きがいを奪われたくないという思いを多くの皆さんが抱いている。大規模開発費を増やす予算があるなら、こ

の事業（水道・バス）の経営基盤を安定させるために予算を回すことは十分可能だ。

久元市長：神戸市の中心地の活性化は、災害復興後の長年の課題だ。民間投資を誘発することで市民に恩恵をもたらしている。

赤田議員：神戸市民が元気に日常生活を送れるように値上げは中止すべきだ。

答弁ダイジェスト

久元市長：値上げは事業を継続するために不可欠だ。

赤田議員：バスの値上げによって高齢者の外出が減少する。このことによって高齢者の運動量が減少し、健康に影響を与え、病院の需要が増える。さらに要介護の高齢者の増加に繋がり、消費と地域の経済にも影響する。つまり、市政全般に関わるオール神戸の問題だ。

久元市長：赤田議員は今大

だ。非常勤が多く多忙化極まりない中で学校が回る状況と言えるのか。

教員増と少人数学級実施で

子どもたちに行き届いた学びの保障を

一人ひとりの子どもたちに行き届いた教育を保障することは行政の責務です。ところが教員は多忙化を極め、長時間労働に早期に歯止めをかけなければ教員を志す人がますますいなくなってしまいます。現場の正規教員からは「平日は夜遅くまで、休日の

仕事は当たり前」「教材研究をする余裕がない」「5年後10年後が心配」などの声が多くあがっています。正規教員不足の一番の被害者は子どもたちです。赤田議員は、神戸市単独で正規教員を大幅に増員すべきと質しました。

長田教育長：積極的に正規職員を採用している。少人数学級は人材確保と多額の財政負担の観点からも課題が多く困難だ。多忙化の点では、ここ数年の働き方改革によって一定改善している。

赤田議員：今年1月1日時点で61名も不足している。増やしていると言うが、あまりにも少なすぎる。教員を目指した皆さんは夢と希望を持って就いたと思う。しかし実際は、耐えられない、休まざるを得ない、リタイアせざるを得ない教員の方が増えている。これは自分の能力を高めたいという皆さんの思いに応

えられる環境をつくっていないことの表れだ。

長田教育長：病気で休む教員を少なくし、健康で生き生きと働いていただくことが子どもたちの成長に繋がる。メンタルヘルス対策と業務の軽減、管理職のマネジメントを強化し、学校運営を円滑に進めていきたい。

赤田議員：子どもが学び育つ権利を保障する教育実践をしていくためには、安心して子育てや学ぶ喜びと学力向上をはかるうえで、教員の増員と少人数学級の全面実施が絶対に不可欠だ。

答弁ダイジェスト

赤田議員：学校基本調査では、4人に1人以上が非正規

だ。非常勤が多く多忙化極まりない中で学校が回る状況と言えるのか。

ぜひご視聴ください

朝倉えつ子議員が一般質問

日時 3月26日(火) 14時35分頃から

議会の進行状況によって大きくずれ込む場合がありますのでご注意ください

場所 市議会本会議場

インターネット中継のご視聴はこちらから

